



Title	ロシア企業家史考
Author(s)	富岡, 庄一
Citation	経済學研究, 48(3), 49-61
Issue Date	1999-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/32123
Type	bulletin (article)
File Information	48(3)_P49-61.pdf



[Instructions for use](#)

ロシア企業家史考

富岡 庄一

I

昨今、帝政時代のロシアの企業家に関する研究が数多く公表されている。例えば、本家のロシアでは、Predprinimatel'stvo I Predprinimateli Rossii Ot Istokov Do Nachara XX Veka, Moskva, 1997. や Predprinimateli Rossii. (Riabushinskie, Prokhorovy, Ivan Sytin, Morozovy) Kompl. iz 4-kh kn., Moskva, 1996. 等々。又、ロシア以外でも、最近のものに限っても、J. L. West and I. A. Petrov ed., Merchant Moscow, Images of Russia's Vanished Bourgeoisie, Princeton University Press, 1998, R. A. Roosa (Edited by T. C. Owen), Russian Industrialists in an Era of Revolution; the Association of Industry and Trade, 1906-1917, New York, 1997, S. P. McCaffray, The Politics of Industrialization in Tsarist Russia: The Association of Southern Coal and Steel Producers, 1874-1914, Northern Illinois University Press, 1996, T. C. Owen, Russian Corporate Capitalism from Peter the Great to Perestroika, Oxford University Press, 1995 等々がある。このような状況の背景には、ソ連崩壊以後の市場経済の浸透があることは言うまでもないであろう。

本稿では、取り敢えず、ロシア以外の諸研究（英語文献に限られるが）について、上記の諸文献を中心に、取り上げて、最近のロシア企業家史研究を検討し、筆者なりに、今後のロシア企業家史研究の視座を確定したいと考える。

II

T. C. オーウェンは、この間、ロシアの企業家や法人(corporation)について、精力的に研究成果を発表してきた。Capitalism and Politics in Russia: a Social History of the Moscow Merchants, 1855-1905, Cambridge University Press, 1981 (これは翻訳されている。野口健彦・栖原学訳『未完のブルジョワジー—帝政ロシア社会におけるモスクワ商人の軌跡, 1855～1905—』文眞堂, 昭和63年), The Corporation under Russian Law, 1800-1917, a Study in Tsarist Economic Policy, Cambridge University Press, 1991, Russian Corporate Capitalism from Peter the Great to Perestroika, Oxford University Press, 1995などである。今や、オーウェンは、欧米におけるロシア経営史研究の第一人者、といった観がある。

『未完のブルジョワジー』は、原題では、「モスクワ商人の社会史」という副題を持つ¹⁾。オーウェンは、自由主義的な動き（地方自治や個人的権利を求め、独裁的権力に対する立憲的抑制を目指す）が、地主層指導下のゼムストヴォで広がったのに対して、富裕な工業経営者の多くが政治的信条としての自由主義に無関心だったという認識に立って、1905年革命に至るモスクワ商人の思想の展開過程を中心に検討する²⁾。

1) 『未完のブルジョワジー』については、高田和夫の詳細な書評がある。『ロシア史研究』第46号、1988年、『社会経済史学』55巻4号、1989年。

2) 『未完のブルジョワジー』, xiページ。

19世紀初頭までの「伝統的商人」は、伝統的な風貌・衣装、家父長主義的な態度、前近代的な商業習慣を特徴としていた。商人の生活は、宗教（19世紀には特に古儀式派）の影響を強く受けていた。教育一般に対しても、否定的だった。「伝統的商人」の政治姿勢は、皇帝に対する忠誠と官僚に対する不信とが併存するものだった。但し、官僚や地主貴族の面前では卑屈な態度をとった。商人身分は、都市行政に奉仕することを義務づけられていたが、それからも出来るだけ逃げようとした。³⁾

オーウェンは、1840年代を境にして、モスクワ商人の世界に変化が現れてくるとする。「資本家的商人」の出現である。その背景には、高率関税による保護と蒸気力を用いた機械の導入（綿工業の発展）があった。彼らは、次第に、伝統的で家父長主義的な生活様式から脱し、西欧風の態度・衣装、更には経済的手法を取り入れ、工場経営のための技術的教育を有用であると認めるようになる。但し、教育に関しては、実務の枠を越えた理論的な科学教育を拒否し、反宗教的な思想への感染を恐れた。政治姿勢についても、変化がみられた。古儀式派教徒の商人も、皇帝に対して忠誠を尽くすようになった。又、無給での公職への奉仕や金銭的負担に対しても、積極的に引き受ける者が現れた。但し、皇帝への忠誠と官僚への不信の併存という姿勢に変化はなかった。⁴⁾

そのようなモスクワの「資本家的商人」の思想が形成される上で、オーウェンは、「商人＝スラヴ主義者同盟」の成立が決定的に重要だったとする。慈愛に満ちたツァーリと従順な臣民との間の神秘的な愛の絆、ロシア正教の下での総てのロシア人の統合、西欧とは全く異なったロシアの歴史等々の信条に強く影響されて、商人達は、スラヴ主義者と手を携えて、様々な共同事業に乗り出していく。政府の関税引き下げ

政策に対しては、自由主義的な貿易政策はピョートル大帝以来ロシアの官僚に悪影響を及ぼしてきた不毛の西欧合理主義の現れにすぎず、ロシア経済の自立を損ない、農民に貧困をもたらすとして、反対運動を展開した。彼らの主張（経済的民族主義）を広めるために、商人の資金援助で、雑誌を出版した。国家の資金援助を得た外国人経営の鉄道が赤字を出しているのを批判して、ロシアの民間資本のみによる鉄道建設が企てられた。農奴解放に対しては、ロシア独自の工業発展に資するとして支持の論陣をはった。こうして、経済的・政治的諸問題に関する、商人達のプリミティブな思いは、スラヴ主義者知識人の支援を得て、体系化・理論化されていった。このような思想は、商人の経済的要求を合理化し、商人の政治的行動の指針となっていた。商人達は、自身の経済的要求を、スラヴ主義者によって提唱された経済的自給自足という民族主義的な考え方の中で、認識するようになった。そこでは、個人的な経済上の利益と民族主義的熱情とが互いを強め合っていた。この思想の特徴は、宗教的・家父長主義的な伝統と西欧自由主義への不信とに由来するもので、特殊ロシア的性格をもち、西欧のブルジョワ思想と根本的に異なっていた。⁵⁾

1870年に、第1回「全ロシア商工業大会」が開催される。商人達は、自らの意見を公言し、経済問題に関する国家の相談役としての地位を獲得していく。モスクワ証券取引委員会は、経済政策に関して討議し、大蔵省に勧告することが出来るようになる。商人達は、汎スラヴ主義運動（バルカン半島へのロシアの攻勢）に、資金援助を通じて、積極的に参加した。商人達は、自由主義運動の中心となるゼムストヴォとは、税金問題などをめぐって、対立した。商人達は、労働立法に対して、家父長主義的な観点から反対した。又、1890年代初頭の露独関税戦争の時には、商人達は、反ドイツ的民族主義をつのら

3) 同書, 3, 16—18, 22, 24, 27ページ。

4) 同書, 32, 34—39ページ。

5) 同書, 41, 45—47, 52—59, 65—66ページ。

せた。結局、商人達は、自らの経済的繁栄を維持するために、自由放任主義ではなく、国の諸措置（保護関税、資金援助、アジア市場への軍事的進出）に益々依存するようになった。西欧流の議会主義政治や立憲主義的理念を受け入れず、地方自治や市民的自由という問題には殆ど関心を示さなかった。⁶⁾

オーウェンは、このような「資本家的商人」の「ブルジョワジー」化を指摘する。1905年革命がきっかけだった。既に1905年革命以前に、モスクワ商人は、ツァーリ体制全体に疑問を抱くようになり、自由主義に魅力を感じ始めていた。1905年革命の課程で、富裕なモスクワの工業経営者の中に、立憲主義を主張する少数派「青年グループ」が現れる。モスクワ商人の指導者は、1905年の末までに、真の意味での（階級意識を持った）ブルジョワジーになったとされる。但し、従来の商人思想が消滅したわけではなく、モスクワには、新たに出現した自由主義的なブルジョワジーと共に、保守的なブルジョワジーも形成される。10月宣言以後は、モスクワの工場経営者は、自由主義派も保守派も共に、揺らいでいたツァーリの権力を支え、革命運動を破壊する手助けをした。そして、1905年12月のモスクワのストライキと大衆暴動をきっかけにして、保守的なブルジョワジーが優位を占めるようになる。⁷⁾

最終的に、オーウェンは、ロシアには、強力な反専制主義の伝統がなかったために、行政権力を制度的に抑制するとか、一般民衆による代議制とか、表現の自由の権利とかいった自由主義的諸概念は、受け入れられなかった、と結論づける⁸⁾。

以上のように、オーウェンは、『未完のブルジョワジー』の中で、「資本家的商人」の思想、

特に政治思想と彼らの政治行動とに意を払い、スラヴ主義思想の影響を強調する。一応、「資本家的商人」の「ブルジョワジー」化を指摘するが、結局「保守的なブルジョワジー」が優位を占めるようになるとする。「保守的なブルジョワジー」と従来の「資本家的商人」との相違が明確に示されているとは言えない。「スラヴ主義的自由主義」⁹⁾という表現がみられるが、その内容が積極的に展開されているわけではない。

オーウェン自身、「日本語版への序文」の中で、資本主義の勃興と自由主義的な政治運動との因果関係を強調する仮説が普遍妥当性をもってしているわけでない、と述べている¹⁰⁾。しかし、本書の分析の背景には、資本主義の発展を担うブルジョワジーとは、自由主義的政治思想に裏付けられた積極的な政治行動に立ち上がる存在である、という前提が設けられているように思われる。逆に言えば、自由主義的政治思想を持たず、反専制の政治行動を行わない者はブルジョワジーではなく、そのようなブルジョワジーを欠いた経済体制は資本主義ではないということになる。この傾向は、オーウェンの以後の研究により鮮明に現れてくるように思われる。

1991年に出版されたThe Corporation under Russian Law, 1800-1917は、これまで殆どかえりみられなかったロシアの会社法(corporate law)を取り上げたものである。会社、特に株式会社の設立を厳しい免許主義の下に置いた1836年の会社法が、帝政期を通じて基本的に維持された点が強調される。ヴィツェを含む歴代蔵相は、自らを経済成長の後援者と考えたが、会社設立の手續きを緩和する、つまり準則主義に変えようとはしなかった。その背景として指摘されるのは、ロシアでは、株式投機の乱用、経営上の不正行為の多発といったビジネス倫理の水準が低かったので、官僚が、厳しい規制こそが

6) 同書、75—76, 93—97, 99, 125, 127, 134—142, 168, 190ページ。

7) 同書、231, 236, 242—244, 268, 280—283, 286ページ。

8) 同書、290ページ。

9) 同書、248ページ。

10) 同書、viiiページ。

投資家の利益を守ると考えたという側面である。更に、1836年の会社法が基本的に維持されたことは、政府が経済成長を促進したというよりも、むしろ政府の官僚が近代的な資本主義を理解できず、受け入れることが出来なかったことを示すとされ、経済における国家の役割が次第に後退していった（経済が自立的な発展をするようになった）という見解に対する反証とされる。そして、ロシアでは、西欧と比べて、資本家的企業家と呼ばれる者の数がはるかに少なく、株式会社の発展が遅れ、地主、官僚、知識人などの反資本主義的傾向が強かった点が指摘される。ロシアの企業家は、産業や地域毎に分裂し、弱体だった。その上、企業家の多くはツァーリに対して政治的に忠実であり続け、若干の自由主義的な企業家（コノヴァーロフ、リャブシーンスキー、グジョーンなど）は体制からも、伝統的な商人からも文化的・政治的に孤立していた。ロシア商人の大部分は、ロシアの文化的伝統を保持し、西欧の教育を疑い、法人企業よりも同族会社を好み、近代的な手法の採用や市場の開拓に不熱心だった。結局、ロシアでは、専制権力をチェックする法的・制度的枠組みが欠如していて、帝政ロシアの社会・政治体制は平和的変革の可能性を殆どもっていなかったとされる。¹¹⁾

そして、最近の研究 Russian Corporate Capitalism from Peter the Great to Perestroika では、ロシア資本主義が、欧米の資本主義と比較して、地理的に集中していた点、つまり一部の都市でしか発達しなかった点、有力な企業家が外国人に限定されてロシア人企業家が育たなかった点、伝統的に反資本主義的な世論が強かった点を指摘し、ロシアでの資本主義の発達の遅れやユニークさが一層強調されるに至る¹²⁾。

S. P. マッカフレーは、その著 *The Politics of Industrialization in Tsarist Russia: The Association of Southern Coal and Steel Producers, 1874-1914* で、ロシア最初の企業家組織と言われる「南部ロシア鉱山業者会議」(S'ezdy Gornopromyshlennikov Iuga Rossii)¹³⁾ (以下、「南部会議」と略す) に集った企業家・経営者や、その会議の活動について、詳細に検討している。

ドネツ炭田は、1860・70年代に本格的な開発が始まる。最初に石炭の採掘事業を手がけたのは、地元の土地所有者（カザーク、農民など）が多かった。地下資源に対する権利が地表面の所有者に属していたからである¹⁴⁾。マッカフレーは、このような企業家を幾人か挙げている。

カザークの指導者イヴァン・G. イロヴァーイスキーは、既に1859年にマケーエフカにある自身の土地で鉱山を開いていた（マケーエフカ石炭会社）。1870年に、蒸気機関と巻上機をイギリスから輸入して、近代化に着手し、70年代の間に7つの坑道を掘った。1879年には、ハリコフの銀行家アレクセイ・K. アルチューフスキーと協力して、アレクセエフ鉱山会社を設立する。彼は、技術訓練を受けていなかったが、有能な経営者で、外国人の職長・炭坑夫だけでなく、ロシア国籍の技師や労働者を雇った。彼の息子ドミトリーは、鉱山高等専門学校で教育を受け、父の事業を引き継いだ。但し、ドミトリーは、1895年にマケーエフカ石炭会社をフランス・ベルギー資本に売却し、新たにドネツ石炭・工業会社が設立されることになる。ドミトリーは、この会社の主要な株主の一人となり、鉱山部門のマネージャーを務めた。イヴァンもドミトリーも、「南部会議」に関わること

11) *The Corporation under Russian Law*, p.xi, xiv, 198, 203-204, 207-208, 216-218.

12) *Russian Corporate Capitalism from Peter the Great to Perestroika*, pp.8-10.

13) 英語では *The Association of Southern Coal and Steel Producers* と表現されているが、原語に忠実に訳した。

14) *The Politics of Industrialization in Tsarist Russia*, p.10.

になる。特にドミトリーはリーダーの一人になる。¹⁵⁾

アレクセイ・K. アルチーフスキーは、地主であり商人でもあったが、ハリコフ商業銀行の頭取に就いていた。彼は、前述のように、イヴァン・G. イロヴァーイスキーと共にアレクセエフ鉱山会社を設立し、1895年にはドイツ人のパートナーと共にドネツ・ユリエフカ製鉄会社を設立し、ベルギー資本のロシア・プロヴィデンス会社（製鉄業）にも投資した。彼は、「南部会議」の中でも責任ある地位についた。彼の活動は、ハリコフの文化的領域にまで及んだ。彼の妻も、農民のための学校を建設し、息子の一人はオペラ歌手になった。¹⁶⁾

ユダヤ人の企業家もいた。A. V. シャイヤーマンは、国営リシチャンスク鑄造工場の勤務医師として南部にやって来た。1872年に、彼は、鉱山技師のN. N. レトゥノーフスキーをパートナーにして、シチェルピノフカの農民共同体の炭鉱を借りる。彼らは、ドイツからポンプ装置とコークス製造用オープンを輸入し、坑道も深くした。シャイヤーマンは「南部会議」の設立メンバーの一人となり、レトゥノーフスキーは「南部会議」が発行した新聞の編集に携わった。南部のユダヤ人企業家としては、鉄道王と言われたサミュエル・ポリャコフが著名である。彼は、ジェレジノの農民から土地を購入して、1872年に、南部ロシア石炭会社を設立する。鉄道に石炭を供給することが目的であった。炭鉱の経営担当として、鉱山技師P. N. ゴールロフが雇われ、近代的なポンプ、通風機、掘削機などが装備された。ただ、後年、会社の経営権はパリ国際銀行に売却された。¹⁷⁾

1870年代の頃は、ドネツ石炭業への外国資本の進出は殆どなかった。ただ、2つの事例があった。一つは、ソシエテ・ジェネラルの後援を

受けたフランスの投資グループの動きである。それは、ロシアの鉱山技師アレクサンドル・A. アウエルバッハを雇い、ドネツで、炭鉱を借りるか購入する交渉を行わせた。地主のニコライ・ルチェンコが経営していた炭鉱などが交渉の対象となった。こうして、1873年に、南部ロシア鉱山・工業会社が設立される。この会社は、ベルギー籍で、主としてフランス資本が投じられていた。もう一つは、イギリス人ジョン・ヒューズが、銑鉄とレールを生産するために設立した新ロシア会社である。この会社は、アレクサンドロフスク炭鉱をも経営した。新ロシア会社が政府から特惠を受けていたこともあって、ヒューズは、「南部会議」に対して冷淡だった。¹⁸⁾

「南部会議」は、そもそも、南部ロシアの石炭業者が、鉄道建設のルート決定と鉄道運賃に影響力を及ぼそうとして、1874年に、会合をもったことから始まった。P. N. ゴールロフ（ポリャコフの企業を代表）、イヴァン・G. イロヴァーイスキー、A. V. シャイヤーマン、アレクサンドル・A. アウエルバッハ（フランス資本の企業を代表）等々が出席した。ただ、「南部会議」は、石炭業者だけのものではなく、鉄道業者、製鉄業者（後には）、更に政府やゼムストヴォの代表等々も包含することになる。1905年革命後は、労働者の代表も加えようとする試みすらあった（実現しなかったが）。当時のロシアでは、「集会の自由」がなく、この種の会合は、政府（ツァーリ）の特別な許可の下でのみ、実現・存続しえたのである。「南部会議」が特定業種の利益代表組織ではなく、地域の様々な社会層の意見を政府に伝え、又相互の意見を調整する場としての装いをとったのは、このような状況を反映していた、とマッカフレイは指摘する。このような「南部会議」の性格が、プロダメタやプロドウーゴリといったシンジケートの形成において、「南部会議」が主導

15) *Ibid.*, pp.16-17, 63.

16) *Ibid.*, pp.21-22.

17) *Ibid.*, pp.20-21.

18) *Ibid.*, pp.17-18, 23, 89.

権をとったのではないというマッカフレーの認識と結びつくことになる。¹⁹⁾

「南部会議」の組織は、年次総会、各種委員会、評議会(1892年以後設置)、事務局などから構成された。「南部会議」の名目上の会長は、国有財産大臣によって任命された。年次総会で選出された役員(delegates)が「南部会議」の主要な仕事(貨車の割り当て等々)を監督した。又年次総会は全権代表(3~5人)を選出し、彼らが主に政府要人・高官と接触した。1892年以後は、評議会が「南部会議」の事実上の執行部となり、評議会会長と副会長が「南部会議」のリーダーとみなされるようになる。「南部会議」の方針は年次総会で決定されたが、そこで行使できる投票権数は、企業の生産規模によって異なった。これは、大規模企業が「南部会議」の重要な決定を支配するという傾向を強めた。²⁰⁾

「南部会議」の指導的な人物として、2人挙げておこう。ニコライ・S. アヴダーコフは、既に1878年に全権代表になり、「南部会議」の様々な部署の長となった。1900年から1905年の間は評議会会長を務めた。彼は、1906年以降は国家評議会のメンバー、1907年以降「商工業代表者会議」(後出)の評議会会長となる。ハリコフ石炭・鉄取引所の設立メンバーであり、石炭シンジケートのプロドウゴリの議長でもあった。アヴダーコフは、元々南部ロシア鉱山・工業会社(フランス資本で、ソシエテ・ジェネラルの支配下にあった)の鉱山技師であったが、やがてこの会社の取締役の一人となる。彼は、ブリャンスク石炭会社の設立にも加わる。N. F. フォン・デイトマルは、鉱山高等専門学校を卒業した鉱山技師で、小規模な機械工場や炭鉱を経営していたが、1890年代になって「南部会議」の業務に熱心に取り組むようになる。「南部会議」の統計部門を率いて信頼にたる統

計資料を作成し、「南部会議」発行の新聞を編集し、ハリコフ石炭・鉄取引所や坑夫傷害基金の理事会に加わり、1906年以降はアヴダーコフに代わって評議会会長となる。彼も又国家評議会のメンバーとなり、アヴダーコフと共に、帝国全体の工業の指導的なスポークスマンになった。²¹⁾

「南部会議」が取り組んだ問題は多岐にわたった。鉄道運賃をめぐるのは、石炭業者と鉄道業者の利害が対立していた。しかし、「南部会議」として意見が一致していたのは、鉄道運賃の設定問題については政府が主導的な役割を果たすべきということだった。他の問題についても同様であるが、「南部会議」の基本戦略は、或る望ましい方針が考案されれば、それを様々なルート(個人的なルートも含めて)を通じて政府要人や官僚に働きかけ、政策に反映させようとするものだった。「南部会議」の創立者達は、自治を要求せず、政府による認可に従い、請願的な行動をとることを受け入れた。彼らのビジネスは、政府・官僚の温情を必要とし、ロシアの秩序の過激な変更を求めていなかった。石炭業者にとって、貨車不足も深刻な問題だった。これをめぐって、鉄道業者と利害の調整をはかる試みもなされた。²²⁾

関税問題も、「南部会議」にとって、重要な事柄だった。「南部会議」は、北部の鉄加工業者の反対をおして、石炭・コークスの関税引き上げを求め、更に南部での製鉄業(石炭の大口需要者になる)の発達を促進するために、鉄鉄の関税引き上げを政府に要請した²³⁾。

人口希薄な南部ロシアでは、労働者の確保が重要な問題だった。ドネツ石炭業でも、同様だった。「南部会議」は、様々な労働者確保策を検討した。中央部から移住してきた人々に土地を手当てしたり、軍役期間を短縮する案、税金を一定期間免除する案、移住者の引っ越し料金を

19) *Ibid.*, pp. 28-29, 31-32, 155-166.

20) *Ibid.*, p. 50, 75.

21) *Ibid.*, pp. 75-77, 79-80.

22) *Ibid.*, p. 39, 41-42, 52.

23) *Ibid.*, pp. 56-59.

(鉄道運賃)を安くする案等々が案出された。しかしこれらは、政府の受け入れるところではなかった。労働者の福利厚生問題も、「南部会議」で盛んに議論された。「南部会議」は、「南部ロシア鉱山労働者扶助協会」と「坑夫傷害基金」を、政府の許可を得て、設置した。大規模な工場・鉱山では自前の病院を持っていたが、中小規模の企業ではそれが不可能だったため、「南部会議」が医療機関、更には学校を経営することが討議された。但し、これらについては、本来ゼムストヴォが行うべきという意見があり、「南部会議」とゼムストヴォとの対立点の一つとなった。²⁴⁾

「南部会議」は、鉱山技術教育にも取り組んだ。特にエカテリノスラフ高等鉱山学校(1899年開校)への支援は顕著だった。資金援助だけでなく、学校の運営面での人的支援を行った。個々の企業も、学生に実習の場や賄い付の無料の部屋を提供したり、図書を寄贈した。²⁵⁾

1890年代になると、南部ロシアに大規模な製鉄業が興り、外国資本が大量に流入してきた。「南部会議」の体質も変わっていく。それまでの石炭業者主導から、製鉄企業の利害にも配慮せねばならなくなる。²⁶⁾

外資系企業は、地元の人間を管理職に就けることによって、順調な企業活動を行うことが出来た。現地の言語を話すことができる者だけが労働者を適切に管理でき、ロシアの鉄道会社などと交渉できた。それが、技師＝経営者(enginner-managers)だった。マッカフレーの研究の最大の特徴が、この技師＝経営者の存在を重視したことである。

技師＝経営者の殆どは大企業の単なる勤め人だった。彼らが1890年代以後の「南部会議」をリードしていくことになる。外資系企業は外国人を「南部会議」に送ることは希で、自社のロシア国籍の技師＝経営者を出したのである。ア

レクサンドル・A. アウエルバッハやニコライ・S. アヴダーコフはその初期の典型例である。又、ドミトリー・イロヴァーイスキーのように、元々企業家(所有者＝経営者)だったが、会社を外資に売却して、外資系企業の代表者になった例もある。彼は、新ロシア会社の代表者にも任命された。ポーランド生まれのイグナチイ・I. ヤシユコヴィッチは、サンクト・ペテルブルクの技術高等専門学校を卒業した鉄鋼マンで、ベルギー資本(ジョン・コックリル)の南部ロシア・ドニエプル製鉄会社の取締役になり、同じ資本系列のアルマツナヤ石炭会社の取締役も務めた。1890年代に「南部会議」で重要な役割を果たすようになり、「南部会議」の中での製鉄業者の地位向上に努力した。プロダメタの形成においても重要な役割を果たした。彼は、製鉄業を一地域の産業ではなく、国家の産業ととらえていて、「商工業代表者会議」の設立に加わり、活躍する。マッカフレーは、他にも、多くの技師＝経営者の事例を挙げている。彼らの民族的構成は多様だった。大ロシア人が多数を占めたが、ユダヤ人やドイツの姓を持つ者も多く、ポーランド人、ウクライナ人もいた。技師＝経営者は、専門的な教育を受け、合理的な組織を重視し、才能に応じた昇進を信じ、工業こそがロシアを文明化し繁栄させると考えた。しかし、政治的な改革が必要だとは考えなかった。彼らは、あくまでも体制の枠内で目的を追求しようとした。彼らにとって、国家とはどうあるべきかではなく、どう乗りこなすかの対象であった。彼らは、西欧の知識・技術を高く評価し、外資をロシア工業の血液とみなして、外国の投資家に友好的な雰囲気を提供し続けねばならないと考えた。²⁷⁾

1905年革命時には、マッカフレーによれば、技師＝経営者は、労働者の経済的要求に或る程度応えようとする者もいて、自由化運動で一定

24) *Ibid.*, pp.44-45, 47-49.

25) *Ibid.*, pp.85-86.

26) *Ibid.*, p.59, 90.

27) *Ibid.*, p.60, 67, 73, 77, 80, 82, 89-90, 146, 158, 197-198.

の役割を果たしたが、総じて、自己の守備範囲に留まる傾向があった。つまり、専門家としての仕事にこだわり、自己の活動の場である石炭業や製鉄業を守ろうとすることに熱心だったとされる。「南部会議」は、1905年には年次総会が開かれず、1906年以降再開される。まずは石炭の滞貨の山を処理することが懸案となり、次いで労働問題が以前にも増して検討されるようになる。つまり、労働組合やストライキの合法化問題、労働者の福利厚生問題、労働者の代表の「南部会議」招聘問題、労働時間問題等々が議論の対象となった。高まる排外主義、反ユダヤ主義、反工業主義、労働者福祉への投資に対する外国人経営者の冷淡な態度といった状況の中でのことであった。²⁸⁾

国会に対しては、「南部会議」は、従来から政府・官僚との独自のルートを作り上げていたため、当初、距離を置いていた。しかし、国会で労働立法や社会保険が取り上げられるようになると、「南部会議」は国会への影響力を増すよう努めるようになる。「南部会議」のメンバーは、「南部会議」を統一された政治組織だとは思っていなかった。メンバーが支持する政治勢力はまちまちだった。経営者の中でもトップグループはオクチャプリストに接近し、その次のランクの経営者達はカデットを選択することが多かった、とマッカフレーは指摘する。²⁹⁾

1906年に設立される、全ロシア的な組織である、「商工業代表者会議」には、「南部会議」は、ニコライ・S. アヴダーコフがその議長になるなど、密接な関わりを持つようになる。この組織は、「南部会議」と類似した組織形態・性格を有していた。しかし、結局は、南部の技師＝経営者は、地方的・部門的な枠を越えられず、議会政治についての理解を広げることもできなかった、とマッカフレーは結論づける³⁰⁾。なお、

この組織については、次に触れるR. A. ルーサが詳しく論じている。

マッカフレーによれば、「南部会議」は、工業化を通じて、国民の生活水準を引き上げ、ロシアを文明化しようとした。技師＝経営者が想像した工業ロシアは、民間企業と私有財産のロシアだった。但し、自由放任主義ではなく、国家には工業発展を支え・補助するという積極的な役割が期待された。経済への国家の介入は、それが有益な場合、必要であると考えられた。しかし現実のロシアでは、ツァーリ政府は、政治的・社会的改革に不熱心で、工業化を推進する姿勢も後退し、世論は、私的所有や企業経営に対する反感を強めていった。技師＝経営者が解決を図ろうとして出来なかったことは、彼らの手に余ることだった、とマッカフレーは述べる。³¹⁾

R. A. ルーサの遺稿を、T. C. オーウェンが編集したのが、*Russian Industrialists in an Era of Revolution; the Association of Industry and Trade, 1906-1917* である。ルーサは、「商工業代表者会議」(S'ezdy Predstavitelei Promyshlennosti i Torgovli)³²⁾ (以下、「代表者会議」と略す)の議事録や出版物に依拠して、「代表者会議」内部での議論、その主張を詳細に検討している。

1906年、帝国全体の規模で商工業活動を代表する組織の形成への動きが強まる。その動きは、製鉄業界から始まり、南部石炭業のニコライ・S. アヴダーコフも加わって、当初は政党を創設しようとしたが、結局実現しなかった。そこで、非政治的な代表組織の形成が目指されることになる。商工業者からみれば、国会は農業勢力に支配され、地主は経済の現実を知らず、経済における商工業の重要性に気付いてい

28) *Ibid.*, p.169, 173, 174, 183-189, 191.

29) *Ibid.*, pp.193-196.

30) *Ibid.*, pp.196-201.

31) *Ibid.*, pp.228-233.

32) 英語ではThe Association of Industry and Tradeと表現されるが、原語に忠実に訳す。

なかった。³³⁾

サント・ペテルブルクに暫定評議会が形成され、その会長にエマヌイル・L. ノーベルが、副会長の一人にイグナチイ・I. ヤシュコヴィッチが選出される。暫定評議会には、各種の業界団体(6カ所の証券取引委員会を含む)、各地の金属工業、石油業、製糖業等々の代表が参加した。「代表者会議」の規程が異例の早さで政府の承認を受けツァーリの裁可を得て、第1回総会が1906年10月にサント・ペテルブルクで開催された。但し、商業界は、「代表者会議」が工業の利害に比べて商業の利害を軽視しているとして、参加をためらい、ペテルブルク証券取引委員会が加入を断った。その背景には、実業界を二分するモスクワとサント・ペテルブルクとの対立があった、とルーサは指摘する。³⁴⁾

本部がサント・ペテルブルクに置かれた。商工業全般に関する問題を議論する総会と、特定の分野に関する分野別会議とが設けられた。総会の議長は、グリゴリー・A. クレストフニコフ(モスクワ証券取引委員会会長)か又はニコライ・S. アヴダーコフが務めた。会員は、正会員と諮問会員とに分けられた。正会員は、各種取引委員会のような公共的性格の強い組織、商工業企業の代表組織などから構成され、諮問会員には、基本資本30万ルーブリ以上の株式会社やシンジケートなどが認められた。正会員の代表者だけが総会での投票権を持った。行使できる投票権数は、正会員の性格によって異なった(5つのクラスに区分された)。会費も、クラスによって異なった。諮問会員の代表者は、助言的な投票が出来ただけである。執行機関としては、評議会、その下の諸委員会があった。評議会は、正会員の代表者の中から、総会で選出された者(36人以内)によって構成

された。評議員の中から会長と副会長(3人)が選挙された。評議会は、総会を招集し、議題を用意し、決定を実行した。政府や社会に対して「代表者会議」を代表した。更に、新会員の受け入れ、会費の管理、協会予算の策定、事務局の統轄なども行った。³⁵⁾

ニコライ・S. アヴダーコフが、1907~1915年の間、評議会会長を務める。彼は、実業家というよりも、官僚との交渉に熟練した管理者・技術者とみられ、政治運動に慎重に近づかない保守的な人物とみられていた。他に、「代表者会議」の中で、中心的な役割を果たしたのが、ヴラジスラフ・V. ジュコーフスキー、アドルフ・A. ヴォルスキーである。ヴラジスラフ・V. ジュコーフスキーは、ポーランド人で、ポーランドの鉱山・製鉄業で技師としての訓練を積み、後にサント・ペテルブルクの保険事業で働くようになる。彼は、特に1911年以降「代表者会議」の中で影響力を増し、1915年には評議会会長になる。彼も、アヴダーコフと同様、行政的・技術的エリートであった。アドルフ・A. ヴォルスキーもポーランド人で、技師としての訓練を受けた。彼は、事務局を率い、「代表者会議」発行の雑誌「工業と商業」の編集に携わった。ルーサによれば、「代表者会議」のリーダーシップは、この3人に集中していた。³⁶⁾

「代表者会議」の目的は、商工業界の利害を調整し組織化すること、政府の経済政策に影響を与えること、商工業の利害に理解を示す世論を喚起することなどにあった。³⁷⁾

「代表者会議」で議論された事柄は、労働問題、鉄道問題、税金問題、各種技術的問題、農業問題等々、広範囲に及んだ³⁸⁾。ルーサは、特にロシア経済発展計画に関する議論に注目す

33) *Russian Industrialists in an Era of Revolution*, p. 16, 18.

34) *Ibid.*, pp. 18-21.

35) *Ibid.*, p. 27, 161-165, 168, 184.

36) *Ibid.*, p. 27, 32-34.

37) *Ibid.*, p. 29, 178.

38) *Ibid.*, p. 22, 25, 27.

る³⁹⁾。「代表者会議」の主張によれば、ロシアが後進性を脱却するためには経済発展が必要であった。特に工業の発展が不可欠だった。工業活動の強化は、国家の福利と財政の基礎であった。ストルイピン農業改革の推進によって生じるであろう穀物と労働者の余剰は工業によって吸収されねばならなかった。軍事技術の進歩のためにも、工業の発展は必要だった。工業が発展するためには、資金と市場が必要だとされた。ロシア国内での資金不足の原因は金融制度にあるとされ、金融改革が求められた。外国資本の導入も必要だった。国内市場を拡大し安定化させるには、一つは民衆の購買力を向上させるために農業が発展せねばならず、もう一つは最大の購買者であった国家が、民間需要の変動に応じて国庫需要を調節せねばならなかった。貿易問題も重要だった。外国（特にドイツ）からの輸入はロシア工業の発展にとって主要な障害とみなされた。関税の一層の引き上げが求められた（但し、これについては「代表者会議」内部で利害の対立があった）。工業製品の輸出市場を開拓する必要もあった。更に、輸送手段（特に鉄道）の改善、教育制度の整備、広範な文化的発展も必要だった。「代表者会議」は、これら一連の課題を調和的に遂行するには包括的な経済発展計画が必要だと考えた。そして、その計画の策定・遂行においては、政府のリーダーシップが重視されたのである。ロシア国家は、世界最大の鉄道・土地・地下資源・森林の所有者でもあった。⁴⁰⁾ ルーサは、このような経済発展計画をソ連での計画経済を予告するもの

ととらえている⁴¹⁾。

ただ、ルーサは、「代表者会議」が政府の役割を重視した反面、政府の私企業への干渉を嫌った点、又政府が「代表者会議」の期待した行動をとらなかつたため、「代表者会議」が次第に反政府的になり、政治改革を主張するようになった点、をも指摘する⁴²⁾。

J. L. ウェストとI. A. ペトローフが編集する *Merchant Moscow, Images of Russia's Vanished Bourgeoisie* は、欧米の研究者やロシアの若き研究者達の論文を集めたものである。ウェストに言わせれば、彼らは、ソ連期のステレオタイプ的なブルジョワジー観、つまり産業経営者を「搾取者」「人民の敵」と一括して批判する見方から開放されている。ソ連期に忘れ去られたモスクワ商人の世界を再現しようと、新しい資料、新しい観点に依拠した論文が収録されている⁴³⁾。本書には、M. ゴロタリョーフが収集した帝政期ロシアのモスクワ商人の写真が随所に掲げられている。

本書での、モスクワ商人の扱いは様々である。或る論文は、ポジティブな業績、例えば金融的・商業的發展を強調し、別の論文は、ブルジョワジーとしての一体感の弱さを指摘する。

先に取り上げたT. C. オーウエンの論文も収録されている。前述の主張、つまり株式会社を中心とした資本主義はロシアにとって異質な存在だった点が繰り返される。事業の才能と政治的自由主義をそなえた「ブルジョワジー」として、少数の例外として、S. I. チェトヴェリコフとA. I. コノヴァーロフが挙げられている。⁴⁴⁾

編者の一人のI. A. ペトローフは、モスクワの銀行業を扱っている。サンクト・ペテルブ

39) この点は、オーウエン編集の本書よりも、ルーサの次の論文の方がより明瞭に窺える。“Russian Industrialists Look to the Future: Thoughts on Economic Development, 1906-17”, J.S. Curtiss ed., *Essays in Russian and Soviet History*, Columbia University Press, 1962.

40) *Russian Industrialists in an Era of Revolution*, pp. 44-46, 73-75, 80, 86, 96, 98-99, 101, 120-121, 130, 137.

41) “Russian Industrialists Look to the Future”, p. 208.

42) *Russian Industrialists in an Era of Revolution*, p. 94, 96.

43) *Merchant Moscow, Images of Russia's Vanished Bourgeoisie*, pp. 7-8.

44) *Ibid.*, pp. 29-30, 35.

ルクが外資流入の窓口だったのに対して、モスクワは国内の金融の中心だった。1866年に、大商人V. コーコレフによって、モスクワ商人銀行が設立される。綿工業者T. S. モローゾフ、I. A. リャーミンなども参加する。以後、その例にみならって、多くの銀行が設立される。モスクワの銀行の経営では、投資者であった工業経営者の権限が大きく、日常の業務のみが専門の取締役に任された。対して、サンクト・ペテルブルクの銀行では、金融業の専門家が重要な役割を果たした。銀行家の職業は、それが高利貸しを連想させたので、モスクワ商人の世界では評価が低かったのである。モスクワの銀行の業務は、短期融資を中心とし、堅実を旨とした。このようなモスクワの銀行は、モスクワ商人の金融の「砦」として機能した。20世紀に入ると、リャブシーンスキー・グループがモスクワ銀行を設立する(1912年)。この銀行は、綿工業や亜麻工業だけでなく、製材、製紙、窯業、印刷、出版など広範な分野で、健全な企業の育成を目指した。更に、大戦中には、ロシア最初の自動車工場を設立するパイオニアにもなった。ペトローフは、リャブシーンスキー一族を、当時の西欧の最も傑出した企業家に匹敵しうると高く評価する。⁴⁵⁾

もう一人の編者J. L. ウエストは、パーヴェル・リャブシーンスキーを「空想的資本主義」の理想家として描いている。モスクワ商人は、経済的・文化的エリートとしての地位を獲得するようになるが、政治の分野では無力な存在だった。しかし、1905年革命以後、政治的な発言を次第にするようになる。自由主義の立場に立つて専制体制を批判し、立憲主義的な改革を要求する運動の先頭に立つのがリャブシーンスキー・サークル(パーヴェル・リャブシーンスキーをリーダーとし、A. コノヴァーロフ、S. チェトヴェリコフ、S. トレチャコフ、N.

モローゾフなど)である⁴⁶⁾。だが、10月宣言以後、企業家内の保守派が勢いを得て、リャブシーンスキー・サークルは孤立していく。

パーヴェル・リャブシーンスキーは、日露戦争や1905年革命によってロシアの大国としての地位が揺らいでいることに対する危惧の念から出発し、帝国主義的な競争の時代の国家の運命は工業力の発展に依存するとした。近代的な工業大国になるためには、議会制民主主義、立憲体制、自由な企業家活動が必須の条件だった。ツァーリ政府は、工業に敵対的で、ロシアの進歩に対する障害だった。市場経済と企業を中心とした資本主義だけがロシアの生産力を向上させ、創造的な企業家精神こそが、ロシアを変える源だとされた。ロシアの企業家の中心に立つべきはモスクワの企業家だった。サンクト・ペテルブルクや辺境の企業家は、あまりにも新参者で、外国資本や国家との関係が密接すぎた。モスクワの企業家は、元々農民出身である者が多く、民衆とのつながりを依然保持しているとされた。民衆が資本主義を容認する上で、古儀式派の教えが仲立ちをすることははずだった。ロシアの資本主義は、鼓舞された古儀式派の倫理(禁欲的な生活態度、仕事倫理)に満たされて、労働者と雇主とを団結させるであろう、とパーヴェルは考えた。ウエストは、パーヴェルの思想・行動を、ロシアと資本主義とを和解させようとした最初の試み、民主主義的な近代化へのロシア的な道を示そうとした先駆的な試み(但し、失敗した試み)、ととらえている。⁴⁷⁾

モローゾフ家の子孫K・ペンナーは、イヴァン・モローゾフの日常生活を再現している。M. K. シャツィロは、モスクワの企業の中での雇主と被雇者との家父長的な関係を考察している。モスクワ商人は、農民(農奴)出身者が多かった。同郷の農民を雇い、食卓を共にし、一つファミリーという意識が強かった。雇

45) *Ibid.*, p.45-48.

46) *Ibid.*, p.163.

47) *Ibid.*, pp.164-168, 170.

主は、被備者との関係を、個人的・伝統的なものとみていたので、労働立法に対して抵抗を示した。しかし、時の経過と共に、企業家の代替わりが進み、労働争議が頻発する中で、このような家父長的關係は薄らいでいった⁴⁸⁾。S. V. カルムィコーフは、モスクワ商人の教育観を取り上げる。19世紀、企業家の資金援助も得て、商業学校が次第に整備されていく。1911年には、ロシア全体で394にのぼった。1902年には、商業学校の教師を養成するためのモスクワ商業高等専門学校の設立が認可される。モスクワ商人A. S. ヴイシニヤコーフによる設立だった。カリキュラムが整備され、教授陣も優秀な学者が揃っていたという。カルムィコーフによれば、当時のロシアの商業教育システムは世界の水準に達していた。しかし反面、モスクワ商人は、抽象理論に対する反感が強く、初等の商業学校を出た者の方を好んで雇う傾向があった。又、モスクワ商人は、子弟をロシアの学校に入れるよりも、家庭教師を雇うか、西欧に送って教育を受けさせることが多かった点も指摘する⁴⁹⁾。E. W. クローズは、商人の芸術支援活動に触れている。P. トレチャコーフがロシア美術の私的なコレクションを国民の教化のためにモスクワ市に寄贈した例、S. モローゾフがスタニスラフスキーのモスクワ芸術劇場に多額の寄付をした例等々が挙げられる。又、大商人の家族の女性の中からも、文学的なサロンを形成したり、女性教育の発展につくしたり、女優・バレリーナになる者も現れた。こうして、モスクワ商人は、モスクワを、ロシアの文化・科学活動の中心にしたとされる。しかし、文学、絵画等の中では、商人は、依然として、暗愚、無情、強欲、不正直の典型として描かれ続けた点も指摘される。⁵⁰⁾

III

最近の、欧米での、ロシア企業家史研究の特徴の一つとして、ロシアの企業家をモスクワ商人で代表させる傾向がある。本稿で取り上げたオーウェン、ウエストとペトロフ編の論文集もそうである。しかし、「モスクワ」も、「商人」も、ロシア企業家の代表とアプリオリに想定することは問題がある。

まず「商人」とは、ロシアの中でどのような存在だったのだろうか。オーウェン自身の言を借りてみよう。ロシアでは、伝統的に、商品の生産・売買は、都市住民だけでなく、地主や農民などに幅広く認められていた。都市住民は、3つの都市身分に区分されていた。商人(kupechestvo)、町人⁵¹⁾(meshchanstvo)、職人(remeslenniki)である。都市住民の中で、商人だけは、人頭税、兵役義務、体罰が免除され、卸売業に従事し、大きな規模の工場を所有する特権が認められていた。商人身分になるためには、ギルドに加盟しなければならなかった。ギルドは、第1ギルド、第2ギルド、第3ギルド(1863年に廃止)に区分されていた。ギルドの種類によって、認められる商工業活動の範囲・規模が異なっていた。どのギルドに属するかは、申告した財産額によって決まった。各ギルド毎に設定された金額で証明書を購入することによって、そのギルドへの加入が認められた。証明書の購入は、毎年行われねばならなかった。さもなければ、直ちに、商人身分を失うことになった。⁵²⁾

以上のように、企業家＝商人と一概にみなすことは出来ない。商人身分自体不安定なものだった。特に19世紀末～20世紀初頭になると、外資系企業が増え、マッカフレイが示すように、南部では技師＝経営者が企業の実質的な代表者

48) *Ibid.*, pp. 86-91.

49) *Ibid.*, pp. 110-114.

50) *Ibid.*, pp. 149-152, 159.

51) 「都市細民」と訳すこともあるが、ここでは『未完のブルジョワジー』の訳語に従っておく。

52) 『未完のブルジョワジー』、5-7ページ。

となる。又、ルーサの研究にあるように、全ロシア的な企業家組織でも、商人が中心的な役割を果たしたわけではない。

「モスクワ」を、ロシアでの企業活動の代表的地域とみることに、問題がある。確かに、モスクワは、繊維工業の中心地の一つで、ロシアの伝統が色濃く残っていた地域であった。しかし、ポーランド（ウッジ）でも繊維工業が発達し、石炭業・製鉄業の南部、機械工業等々のサンクト・ペテルブルクも、重要な工業地域になっていく。本稿で取り上げた諸研究では明示的ではなかったが、サンクト・ペテルブルクでは、モスクワや南部とは異なったタイプの企業家が登場する。N. I. プチーロフ、P. M. オブーホフなどである。ノーベル一族からもロシア国籍を持った企業家が現れる。⁵³⁾

ロシア企業家史研究のもう一つの特徴は、実業家としての側面よりも、政治活動に焦点が当

てられることである。オーウェンやウエストの研究に顕著にみられる。自由主義的政治思想の担い手としての「ブルジョワジー」がロシアの中に探し求められ、結論としてロシア・ブルジョワジーの弱体、一体性の欠如が指摘される。しかし、企業家の本領は勿論実業家としての側面にあり、実業家として社会（特に経済）にどう関わったかが企業家史研究の中心になるべきであろう。日本など後進資本主義国の企業家との比較研究を行う上でも、留意すべきことであろう。そもそも西欧の企業家の典型としてそのような「ブルジョワジー」を想定してよいものであろうか。

以上から、ロシア企業家史研究は、地域によるタイプの違いを念頭に置き、社会的出自の違いを踏まえて、実業家としての活動を中心に、行われるべきと考える。本稿で取り上げた諸研究の中にも、そのような事例は多くある。

53) A. J. Rieber, *Merchants and Entrepreneurs in Imperial Russia*, University of North Carolina Press, 1982, pp. 250-251.